

FFGのお取引先企業をご紹介します。

石川金属工業 株式会社

代表取締役社長 **石川 増太氏**

取引店 福岡銀行 北九州営業部



株式会社 ピラミッド

代表取締役社長 **山口 直氏**

取引店 福岡銀行 久留米営業部



株式会社 オニザキコーポレーション

代表取締役社長 **金丸 美智夫氏**

取引店 熊本ファミリー銀行 本店営業部
福岡銀行 熊本営業部



相浦缶詰 株式会社

代表取締役社長 **加納 洋二郎氏**

取引店 親和銀行 相浦支店



石川金属工業 株式会社

代表取締役社長

石川 増太氏



幅広い業界のトップメーカーと取引する国内屈指の金属表面処理業者

- 当社は今から82年前の1928年(昭和3年)に、創業者である石川丈太が現在の北九州市小倉北区砂津に石川メッキ工場を設立したのが始まりです。

創業当初は、主にメス等の医療器具のめっきを手掛けていましたが、1950年(昭和25年)に現在の社名に改称し、事業の多角化路線を志向するようになりました。そして、53年(昭和28年)から東洋陶器株式会社(現在のTOTO株式会社)の水栓金具の研磨とめっきを請け負うようになり、55年(昭和30年)に「石川式光沢ニッケル浴」と名付けた自社独自のめっき技術が東洋陶器の水栓金具のめっきに採用されたことが、当社の発展の礎となりました。

現在では、めっきや研磨等の表面処理を、「工業製品」として「安定した品質で大量に」かつ「形状の大小を問わず」納期どおりに提供出来る国内屈指の処理能力を有し、自動車・鉄鋼・住宅産業等多岐に渡る業界のトップメーカー様とお取引戴いております。

創業：1928年4月	設立：1942年8月
所在地：北九州市小倉北区	資本金：9,950万円
従業員：661名(グループ全体)	
事業内容：金属めっき、プラスチックめっき、プラスチック成形、物理解析・鋼材試験	
事業拠点：北九州市小倉北区(本社、赤坂工場) 小倉南区(朽網工場) 山口県(光事業所) 北九州市八幡東区、千葉県(支店) 東京、大阪、さいたま、千葉(営業所)	

めっき技術をベースに事業を展開

- 当社では、創業以来培ってきた各種めっき、研磨等の金属表面処理と関連技術をベースとして、事業を展開して参りました。

まずめっきに関しては、当社独自の技術である石川式光沢ニッケル浴を活かして、めっきの持つ装飾性と耐食性・導電性といった機能性の両面を進展させました。現在では、九州に立地する全ての自動車メーカーに当社がめっきを手掛けた部品が納品される等、多くの製品にめっきを通じて高付加価値を提供しています。更に、自動車やIT関連機器での使用が広がっているプラスチック製品への金属めっき技術も開発し、その後のプラスチック成形事業への展開に繋がっています。また、めっきに必要不可欠な技術である金属の表面研磨技術を活かし、新日本製鐵株式会社八幡製鐵所の検査用鋼材試験片の加工を受注。現在、鉄鋼の試験に関する業務は当社の主力事業の一つになるまでに成長しています。

以上のように当社では、表面処理を手掛ける領域に加えて、それ以外の分野にも事業を拡大して参りました。現在は鉄鋼の材質試験や物理解析の他、化学プラント工事、産業用機械製造、住宅設備の設計施工等にも取り組んでおります。

そうした事業領域の拡大に合わせて、ドメイン毎に分社化を図っています。現在、当社がグループ

全体を導いていく存在として主に創業当初からの中核事業である金属表面処理関連の分野を担い、そしてそれ以外の分野はグループ企業7社が担う体制を構築しています。

マンパワーNo.1企業を目指して社員育成に注力

- 当社では長期的な視点で従業員の技術の伝承や技術力の向上に注力し、事業領域拡大の基盤となる新しい技術、工法の研究開発に取り組んでいます。社員に対してめっき技能士等の国家資格の取得を奨励している他、毎年社員数名を海外研修にも派遣しています。そうした育成の成果もあって、当社の技術者は、全国めっき技術コンクール等でこれまで数々受賞しております。また、北九州市のモノづくりに関わる高度技能者を認定する制度である「北九州マイスター」に、当社の「テクニカルマイスター」として認定した技術者が選ばれる等、長年にわたり様々な表彰を受けてきました。

現在も「全ての社員が3種類以上の技能を持ち、マンパワーNo.1企業となる」ことを目標に掲げ、新入社員の研修において私が直接指導を行うなど、社員育成には力を注いでおります。

また当社は分社化する際、基本的に当社が株を保有するのではなく、各グループ会社の社員が株を保有出来るようにして、社員のモチベーション向上にも取り組んで

おります。

創業100周年・売上100億円・品質100%へ挑戦

- 今から20年ほど前から、創業100周年に向けて、“ATTACK BEST100”というスローガンを掲げ、「創業100年」「グループ売上100億円」「品質合格率100%」の達成を目指した取り組みを進めています。

特に注力している事業として、プラスチックへのめっきがあります。プラスチックめっき事業では、九州で需要が増加している自動車部品向けプラスチックめっき加工に対応することを目的に、2008年4月に自動車部品メーカーである株式会社ファルテックとの合併で、株式会社いしかわファルテックを設立しました。更に昨年4月には西日本地区では数少ない、大型プラスチックめっきにも対応できる新工場を完成させて、「カーアイランド九州」の中心的な存在となることを目指し、自動車部品事業の拡大を図っています。また、

最近の自動車メーカーによる自動車部品調達のグローバル化の流れに対応するため、海外での事業展開も視野に入れていきます。

その他、創業からの中核事業であるめっき事業に関しては、欧州においてREACH規制 企業に化学物質の安全性立証の責任と立証費用を負うことを求める制度が施行される等、めっきに使用する化学物質の規制が強化される方向にあります。当社ではそうした規制にいち早く対応し、地球環境の保全に適合しためっき技術を確立することで、グローバル市場において優位性を持った事業展開を図ることを目標に掲げています。

当社は、創業以来80年以上にわたり、社是「真実・思いやり・確認」の精神に基づき、お客様からのご信頼を戴くことを第一として事業を展開して参りました。今後も、お客様に満足と感動を提供する「提案型」受託製造・施工業を目指し、全社員一丸となって業務に邁進して参ります。



福岡銀行
取締役頭取 谷 正明

当社は長年培ってこられためっき技術をベースに、自動車や鉄鋼、住宅産業等多岐に渡る分野でご活躍されています。これも創業以来、顧客からの信頼獲得を第一とした事業展開を図りつつ、その基盤となる技術者の育成や技術力の向上に注力してこられた賜物ではないでしょうか。

創業100周年に向けて、グループ一体となって事業を展開されている当社が、今後益々ご発展されることを期待しております。



工場視察の様子



工場視察の様子



工場視察の様子



工場内での作業の説明



当社が表面処理を手がける製品の説明



左から石川総務部長、石川社長、谷頭取、石川会長、白川北九州営業部長、岡村専務、三上いしかわファルテック社長



株式会社 ピラミッド

代表取締役社長

山口 直氏

創 業：1947年11月 設 立：1952年4月
 所 在 地：福岡県久留米市 資 本 金：3億5,245万円
 従 業 員：206名
 事業内容：繊維加工業
 事業拠点：福岡県久留米市(本社、工場、営業所)
 東京都中央区(営業所)、滋賀県彦根市、
 栃木県那須郡(工場)

しました。翌60年(昭和35年)には、旧国鉄博多駅の移転計画に関連して、移転先を探していた福岡織布株式会社を、福岡銀行からの紹介により吸収合併し、織機180台の移設と併せ従業員も受け入れ、事業を拡大致しました。

その後、89年(平成元年)に、現在の社名である「株式会社ピラミッド」へ社名変更しています。

東京大学内に研究所を開設

- 61年(昭和36年)に東京工場を開設した後、63年(昭和38年)には東京営業部(現東京営業所)を新設して、関東地区への販売網を拡大しました。

その後、高分子分野を始めとする様々な研究が盛んに行われるようになったこともあって、66年(昭和41年)に、東京大学からの呼びかけに応じる形で、工学部総合研究所内に当社の東京研究所を開設し、同大学工学部と共同研究を始めました。現在でこそ、大学との共同研究は盛んになってきていますが、当時はまだ珍しく、産学連携の草分け的取り組みであったと言えます。また、翌67年(昭和42年)には彦根工場を開設して、関西地区にも進出する等、関東・関西地区での販売網の強化に取り組みました。

織から加工までの一貫生産で オンリーワンへ

- 当社は、織・染色・ディッピング(浸)・ラミネーティング(覆)・

ボンディング(貼)等の加工技術によって、織から加工までを一貫して生産することが可能です。また、高い技術力と安定した生産供給体制により、お客様からの仕様についての様々なご要望等にもお応えが出来ることに加え、コストパフォーマンスも高く、他社が追随しようとしても難しい「オンリーワン商材」を取り揃えています。

更に、産学連携だけでなく、社内外で幅広く新たな取り組みに対しても積極的に取り入れてきました。64年(昭和39年)には、他社よりもいち早く企業年金制度をスタート。72年(昭和47年)には、事務処理システムを九州で2番目に導入し、創立20周年記念行事として20年勤続者への慰労を兼ねたハワイ旅行制度も開始しました。また、翌73年(昭和48年)には、彦根工場で週休2日制を取り入れる等、新しい取り組みを積極的に取り入れる文化が当社には根付いており、それは今日の技術開発等にも活かされています。

社員の成長が会社の発展に繋がる

- 「我が社は、お客様に価値を提供することにより満足をいただき信頼を得ます。そのために社員の満足度向上に努め、お客様を通して社会に貢献します。」を当社の企業理念と定めています。この理念の根本にあるのが「社員の成長なくして、会社の発展はあり得ない」ということです。

その為、当社は「人材を人財

戦後の物資不足の中からの スタート

- 1947年(昭和22年)3月、戦後で物資が不足していた中、衣・食・住のうち「衣」を供給する目的で、現在の当社の母体である西日本紡織株式会社が設立されました。当社の本社は、久留米市にあるJR荒木駅に隣接していますが、設立当時の旧国鉄荒木駅は、軍の拠点が高良台にあったこともあり、軍向け物資の到着駅として貨物列車が頻りに停車していました。その為、列車による商品輸送の利便性が高いことから、当地にて創業しました。

創業後まもなく、自動織機400台を揃えましたが、操業を開始するにあたっては、織り子となる女子工員を採用する為、九州一円を回り募集する日々が続きました。その苦労の甲斐あって、ピーク時には約500名の女子工員が、当社敷地内にあった女子寮で生活しながら、勤務していたという記録が残っています。

52年(昭和27年)には、染色部門が九州染工株式会社として分離独立したものの、59年(昭和34年)に再び織布部門と染色部門を統合し、日本繊維化工株式会社が発足

に！」を合言葉に、社員を成長させる仕組みとして2007年からの3ヵ年計画で、外部コンサルを導入した階層別研修を実施しています。また採用戦略から人材教育、評価制度についても当社独自の基準で運用しており、それらの成果も着実に現れてきています。今後も引き続きお客様にご満足頂けるような「人材」の育成に努めて参ります。

地球上の一員として、環境に配慮し企業価値の向上を図る

- 地球上で生活している一員として、当社では環境問題に対しても積極的な取り組みを行っています。

具体的には、環境理念として「私たちは、地球上の一員として、地球の未来のため、事業活動における環境負荷低減につとめ、また環境社会活動にも積極的に参加をし、地球環境保全に取り組んでいきます。」と定めており、96年(平成8年)には、栃木県那須郡にコンポスト(有機性肥料)の工場として栃木工場を設立し、エコサイクル

事業本部を設置しました。

ここでは、食品工場や下水処理場にて発生する有機性廃棄物を原料に有機質の肥料を製造しており、生産能力についても約1,000t/月と十分で且つ安定的な供給体制を可能にしています。

久留米工場及び彦根工場では、光化学スモッグの原因にもなるVOC(揮発性有機化合物)対策として、これら化合物の回収装置を設置する等、環境への対策に取り組んでいます。

今後につきましては、これらCSR経営の実践や新規事業への積極的な取り組みに加え、既存事業についても当社が勝ち残る為のイノベーションを具現化しながら、加工技術の更なるレベルアップや新商品の開発、新規顧客開拓に繋げる等、企業価値向上に向けて全社員一丸となって取り組んでいく所存です。



福岡銀行
取締役頭取 谷 正明

織・染色から加工に至るまで、全て自社内での一貫生産が可能だけでなく、お客様からの仕様に対する様々なご要望にも対応出来る体制を構築されていますが、これは当社の加工技術水準の高さによるものと考えます。

今後も引き続き、環境事業や新技術の導入等に積極的に取り組まれることで、一層の企業価値の向上を目指して邁進されることを祈念致します。



レンガ造りの工場



エアバッグ製造ライン



工場見学の様子



タイヤ補強材製造ライン



エアバッグ製品置場



左から笹淵工場長、荒木久留米営業部長、
四牟田経理課長、原口専務、谷頭取、山口社長



株式会社 オニザキコーポレーション

代表取締役社長

金丸 美智夫氏

創 業：1956年 設 立：1988年4月
 所 在 地：熊本県熊本市 資 本 金：1億7,680万円
 従 業 員：130名
 事業内容：ゴマ関連食品の製造・販売、その他食料品、酒類、
 水産加工品の輸出入及び販売
 事業拠点：熊本県熊本市(本社)、佐賀県多久市(工場、物流センター)、
 東京都千代田区、大阪府吹田市、愛知県春日井市、
 宮城県仙台市、北海道函館市(営業所、研究所)

手洗いや焙煎等前処理した ゴマの卸売りが商売の始まり

- 当社の創業は、1956年(昭和31年)に佐賀で、先代の社長が手洗いや天日干し、焙煎等の前処理をしたゴマの卸売りを手掛けたのが始まりです。当時は、産地からごみや砂粒が付着したままのゴマが商店等でそのまま量り売りされていたのが普通でした。その中で、家庭で手間の要らない当社の商品性が受け、小売店からも「いりゴマ」や「すりゴマ」等新たな注文が入るようになり、次第に売上も増えていきました。88年(昭和63年)には法人成りし、製造のオートメーション化や電話による通信販売も開始しました。そして、熊本県からの企業誘致を受け、熊本市内に本社ビルを構えたのが98年(平成10年)です。2001年(平成13年)に私が社長に就任した以降も、先代の実績を踏まえながら経営に努め、現在では40万人の顧客を抱える企業にまで成長しています。

「安心」「品質」「美味しさ」をキーワードにしたこだわりの製品造り

- 当社では、「安心」「品質」「美

味しさ」をキーワードに、原料の選別や製法等にこだわりをもって取り組んでおります。

原料であるゴマは、収穫されたゴマの味、香り、色等を念入りに確認する為、担当者がパラグアイやトルコ、ミャンマー等世界各国のゴマの栽培地に年に3~4回赴きます。ゴマの品質には公的な評価基準はありませんが、当社が長年買い付けしてきた実績からA、B、Cと独自の格付を行い、Aランクのみを商品化しています。

商品の製造にあたっては、独自の製法である杵と臼によりゴマをついた「杵つき製法」を用いています。杵をついた「つきゴマ」は粒が程良く残った粗挽きのゴマで、風味が非常に良く、ゴマ特有の食感や原料そのものの旨みが楽しめるのが特徴です。また、焙煎にあたってはコーヒーの焙煎機を改造した独自の機械を開発、稼働させています。この焙煎機は24時間稼働していますが、焙煎にムラがあると味にバラつきが出る為、原料を投入する際は温度を一定温度に保ち、ムラが出ないように確かめながら火力を微調整しています。こうした工夫の結果、当社商品は08年、09年と2年連続でモンドセレクション金賞を受賞しました。

ゴマもワイン等と同様に、年によって作柄が変化します。その為、厳選した原料をブレンドすることで、一定の味を保つ努力をしてい

ます。このように製法にこだわり、手間隙を掛けてお客様に商品を提供しております。

お客様のために「正義」を貫く

- 私が掲げる経営理念は「正義」です。私が考える「正義」とはお客様に対して正しいこと、良いことを実践することです。即ちお客様が安心して食べられること、より質の高い商品を提供することが当社の使命であると考えます。その為、品質管理においては細心の注意を払っています。先ほど述べたように、ゴマを厳選するだけでなく、さらに、残留農薬検査を厚生労働省登録検査機関で実施し、安全性を高めています。また、お客様から商品に関する様々なご要望等が寄せられれば、スピーディーな対応が出来るような体制も整備しました。

さらに昨年3月には、佐賀県多久市に新工場「多久美舎」を建設し、医薬品メーカーの工場並みの異物混入防止システム等最新設備を導入しています。また、当工場は殺虫剤等の薬剤を使わないことから、有機JAS認定機関が認定するオーガニック(有機農産物・加工食品)工場としての認定も受けました。このように徹底して衛生管理、品質管理を行うことが最高のリスクマネジメントであり、お客様に対する「正義」だと考えています。

仕事に対するモチベーションが高まるように会社が支援

- 当社商品の味は、全世界の産地でゴマの味を確認する担当者によって左右されると言っても過言ではありません。当社ではゴマの品種等について見極めが出来る人材を育成する為に、社内検定制度を年1回実施し、優秀な従業員に対しマイスターの称号を授与しています。

また、資格取得や商品購入等、自己研鑽に繋がると考えるものに全従業員一律で費用の一部を支援金として支給しています。さらに年度初めには営業目標だけにとどまらず、個人的に努力したいと考える目標を立てさせ、その達成状況に応じて上位者から順に賞金を支給する等個人表彰を行っています。

このように、従業員が様々な目標達成に向けて努力することにより仕事に対するモチベーションを高め、日々の業務にやる気や自信を持って臨める様に会社を挙げて支援を行っています。

新商品開発により海外展開を目指す

- 今後の事業の展望としては、欧米市場向けに商品開発を進めています。ゴマ油は、独特の香りが日本人には好まれています。欧米人には香りが強く、フランス料理等では敬遠されがちです。そこでゴマの香りのしないゴマ油の開発に着手、現在試験段階にあります。開発に協力頂いたヨーロッパの料理家の評価も上々であり、来年には商品化出来る見通しです。

およそ70億円と言われるゴマ製品の市場において、当社はこの業界で確固たる地位を築くことが出来ました。また、当社の原料の厳しい選別等これまでの実績からお取引先からも信頼頂けるようになりました。これからも、お客様に喜んで頂ける製品造りとともに業界の発展に寄与出来るよう精進して参ります。



熊本ファミリー銀行
取締役頭取 林 謙治

当社独自の製法である「杵つき製法」や、原料の選別や調合、焙煎温度の調整等、ゴマに対する「こだわり」を拝見し、非常に敬服致しました。また、食の安全性に配慮された工場内の環境整備の徹底振りにも目を見張るものがありました。これからも業界のリーディングカンパニーとして更なる躍進を期待致します。



原料の説明



黒ゴマ、白ゴマの分別



原料の選別工程



つきごま(黒・白)



焙煎機による焙煎工程



左より林頭取、金丸社長、西村本店営業部長、南里工場長

相浦缶詰 株式会社

代表取締役社長

加納 洋二郎氏



イワシのトマト漬の缶詰製造から創業

- 当社は、近海で水揚げされたサバやイワシの魚類をはじめ、長崎県産のミカンやビワ等の農産・水産缶詰を主として大手メーカーからの委託によりOEM生産しています。1949年(昭和24年)に先代社長が長崎市内の大手水産会社に入社、その後佐世保市相浦にある遊休中の缶詰工場を買い取り、「朝日物産相浦工場」として独立、52年(昭和27年)には法人成りし、「相浦缶詰株式会社」を設立しました。

創業当時、わが国は戦後復興期で物資が不足し、海外からの輸入に頼らざるを得ない状況でした。一方で、輸入を決済する為に輸出による外貨の獲得も同時に推し進められました。その中で、大きな役割を担っていたのが缶詰の輸出です。当社も、アメリカやヨーロッパ向けに当時大衆魚であったイワシのトマト漬缶詰製造販売に着手したわけですが、不運にも突然にしてイワシの漁獲量が急激に減少し、早くも経営の危機に陥ったというわけです。そこで、当時イワシと同じ輸出奨励品のひとつであったミカンの缶詰の製造にも乗

創業：1949年12月	設立：1952年3月
所在地：長崎県佐世保市	資本金：1,000万円
従業員：140名	
事業内容：食料品缶詰製造販売、冷凍魚類輸出入販売、水産加工品製造販売	
事業拠点：長崎県佐世保市(本社、工場)、松浦市、マレーシア、インドネシア、メキシコ(工場)、東京都中央区(事務所)	

り出しました。

国内の青物缶詰工場において西日本の重要生産拠点に成長

- その後、輸出缶詰は、日本の経済の成長とともに進んだ円高により大変厳しい環境となりました。この打開策として当社は積極的に海外進出を行うこととなります。87年(昭和62年)には、缶詰の輸出を通じて取引をしていた大手商社と現地販売会社と共に所謂ジョイントベンチャーとしてマレーシアに現地法人を設立しました。また93年(平成5年)に、水産加工品の製造拠点としてインドネシア、97年(平成9年)にはイワシの供給源としてメキシコに現地法人を設立しました。現在では、海外事業拠点からの原料供給も受けながら、国内・海外工場の原料取り扱い、サバで年間約8,000t、イワシで約5,000tとなり国内では青物缶詰を生産する工場としては西日本の重要な生産拠点として認められるようになり、有難く感じています。

缶詰は人にも環境にも優しい「ECO食品」

- 家庭で手軽に食べられる保存食品として、缶詰のほかにジャム等の瓶詰めやカレーやシチュー等のレトルトパウチ(プラスチックフィルム等気密性及び遮光性の高い容器に調製した食品を詰め、密封、加圧加熱殺菌したもの)があります。その中で、缶詰は瓶やレ

トルトパウチよりも製造コストが低い上に、生産効率も良く、使用した缶の85%以上がリサイクルされる等の利点があります。また、食品は缶詰にする際、加熱殺菌処理をすることで、完全無添加の状態となる為、人体への悪影響の心配がありません。さらに、当社ではイワシやサバを缶詰にする際に出される頭や尾、内臓類は、専門業者により、飼料として活用されます。またみかんの皮は乾燥加工し、色々な食品の添加剤として活用されております。このように、今や当社の缶詰は人にも環境にも優しい「ECO食品」であると考えます。

従業員のものづくりに対する意識の高さが品質管理のベース

- 当社の品質管理のベースは、従業員一人ひとりのものづくりに対する意識の高さに拠る所が大きいと考えます。食品を扱うメーカーとして当社ではHACCP方式に則り、異物混入等トラブルの発生防止に努めています。社内各部署における作業マニュアルや事故発生時の未然防止等のルールは当然構築しておりますが、やはり生産に従事する一人ひとりが単にルールやシステム通りに作業を行うだけではシステムやルールは形骸化し、事故は起こりうると思えます。その為、常日頃から、例えば朝礼ではその日の作業に関する留意点の確認、また昨今業界で問題となっているニュース等について話

を行い、注意を喚起しています。そして自分達が作った製品を家族や友人等が安心して食べていることをイメージしながら、業務に集中するように指導しています。

そのほか、社内のみならずグループのスキルアップの一環として国内工場と海外工場相互での従業員派遣を行っています。特に海外から日本への派遣は海外従業員にとっては大きな励みであり、その結果従業員の品質管理に対する意識が高まり業務態度が大幅に改善される等、双方で良い刺激となっています。

こうした取り組みの結果、製造を委託されているお取引先からは、品質管理面、またタイムリーな製品の供給責任の履行に対して、優良工場として認められることとなりました。今後とも緊張感をもって更なるレベルアップを心がけていきたいと考えます。

経営基盤を強化し、「国産国消」の充実を目指す

- 今のデフレ環境の中で成長を続ける為には、更なる製造ライン等

の見直しを行い、引き続き生産性の向上や業務効率化等の改善が必要不可欠です。

また近年、中国では経済成長を背景に、魚の消費が大幅に増加してきました。その為、国際市場では中国をはじめ欧米等多くの国々との間で水産資源の奪い合いが生じています。当社では長年海外で事業展開してきた実績と国内外のネットワークにより、日々変化する魚の水揚げ状況の中でも、安定した原料確保が出来ることが当社の強みのひとつとなっています。また、加工・製品化した缶詰は生産した事業拠点の各国内で販売・消費を行う「国産国消」もこれからの取り組みであると考えます。“自然の恵みを世界の人々に”が当社のスローガンです。まだまだ“缶詰”には未知の可能性を感じています。これからも、創業当初から缶詰に刻印している、製造元等を示す缶詰コード「ABC(Asahi Bussan Company)」をトレードマークとして、多くの皆様に安心・安全な食品を安定的に供給できるように精進して参ります。



親和銀行
取締役頭取 鬼木 和夫

当社は、安心、安全な缶詰を製造する為のシステムやルールの構築に加え、従業員の方々一人一人の高い意識による品質管理が、優良工場としてお取引先に高く評価されています。これも、社長様が率先して従業員の方々をご指導されてきた賜物だと推察致します。また、長年の海外事業を通じて培った実績と国内外のネットワークにより、缶詰の市場を更に拡大し当社が成長されることを期待致します。



マレーシア工場



インドネシア工場内



メキシコ工場内



国内外工場の若手従業員による研修会



松浦工場



原料(イワシ)の処理(相浦工場)



左より北支店長、加納社長、鬼木頭取